

自 第2号議案
至 第19号議案

令和5年度大阪府特別会計予算

(令和5年度大阪府特別会計予算説明書添付)

令和5年度大阪府特別会計予算

(単位 千円)

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
2	日本万国博覧会記念公園事業	3,627,895	3
3	就農支援資金等	7,712	31
4	大阪府営住宅事業	129,392,546	43
5	港湾整備事業	6,230,430	75
6	関西国際空港関連事業	13,156,857	91
7	箕面北部丘陵整備事業	6,263,275	103
8	不動産調達	1,022,510	127
9	市町村施設整備資金	3,199,779	137
10	公債管理	927,721,831	149
11	地方消費税清算	1,056,465,000	165
12	母子父子寡婦福祉資金	1,432,249	175
13	国民健康保険	814,830,441	191
14	中小企業振興資金	3,260,043	217
15	沿岸漁業改善資金	39,007	235

議案番号	特 別 会 計 名	予 算 額	頁
16	林業改善資金	38,150	247
17	大阪府中央卸売市場事業	655,544	259
18	大阪府流域下水道事業	81,975,631	293
19	大阪府まちづくり促進事業	33,082,011	331
	合 計	3,082,400,911	

備考 第17号～第19号の予算額は、資金収支を伴う額

第2号議案

令和5年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和5年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算の件

令和5年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,627,895千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額	
1 使用料及び手数料		26,443		1 基金繰入金	1,626,436	
	1 使用料	26,443	5 繰越金		100	
2 財産収入		1,545,362			1 繰越金	100
	1 財産運用収入	1,545,362	6 諸収入		304,554	
3 寄附金		125,000			1 雑入	304,554
	1 寄附金	125,000				
4 繰入金		1,626,436	歳 入 合 計		3,627,895	

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 公園事業費		3,626,895		1 予備費	1,000
	1 公園事業費	3,626,895			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		3,627,895

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
日本万国博覧会記念公園管理事業	令和5年度 ～ 令和6年度	303,357	万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	令和5年度 ～ 令和11年度	1,769,829

令和5年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	10
1 総括	10
2 歳入	12
3 歳出	15
給与費明細書	18
債務負担行為に関する調書	30

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	26,443	26,723	△ 280
2 財産収入	1,545,362	1,753,054	△ 207,692
3 寄附金	125,000	120,000	5,000
4 繰入金	1,626,436	1,033,074	593,362
5 繰越金	100	100	0
6 諸収入	304,554	323,434	△ 18,880
歳入合計	3,627,895	3,256,385	371,510

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公園事業費	3,626,895	3,255,385	371,510	0	0	3,626,895	0
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	3,627,895	3,256,385	371,510	0	0	3,627,895	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	26,443	26,723	△280	(1) 公園事業使用料	26,443	1 公園施設使用料 4,057 2 庁舎施設等使用料 22,386

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,480,363	1,683,502	△203,139	(1) 公園事業費不動産貸付収入	1,480,363	
2 利子及び配当金	64,999	69,552	△4,553	(1) 利子及び配当金	64,999	1 日本万国博覧会記念公園基金利子 64,999
計	1,545,362	1,753,054	△207,692			

(款) 3 寄附金

(項) 1 寄附金

1 公園事業費寄附金	125,000	120,000	5,000	(1) 公園事業費寄附金	125,000	
------------	---------	---------	-------	--------------	---------	--

(款) 4 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 日本万国博覧会 記念公園基金繰入金	1,621,781	1,033,074	588,707	(1) 日本万国博覧会 記念公園基金繰入金	1,621,781	
2 みどりの基金繰入金	4,655	0	4,655	(1) みどりの基金繰入金	4,655	
計	1,626,436	1,033,074	593,362			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	304,554	323,434	△18,880	(1) 雑入	304,554	1 日本万国博覧会記念公園土地管理雑入 299,427 2 光熱水費事業者負担金 4,619 3 管理費雑入 508

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 公園事業費	3,626,895	0	0	3,626,895	0	(1) 報酬	13,146	1 日本万国博覧会記念公園事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 管理費	3,626,895 346,916 102,835 3,177,144
	3,255,385			(使用料) 26,443		(2) 給料	154,902		
	371,510			(財産収入) 1,544,362		(3) 職員手当等	134,054		
				(寄附金) 125,000		(4) 共済費	63,228		
				(繰入金) 1,626,436		(7) 報償費	353		
				(繰越金) 100		(8) 旅費	6,014		
				(諸収入) 304,554		(10) 需用費	66,257		

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(1) 役務費	8,103	
						(2) 委託料	1,046,211	
						(3) 使用料及び賃借料	269,447	
						(4) 工事請負費	1,566,872	
						(7) 備品購入費	10,238	
						(8) 負担金、補助及び交付金	220,371	
						(2) 償還金、利子及び割引料	100	
						(24) 積立金	65,099	
						(26) 公課費	2,500	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(財産収入) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	-----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 37	12,214	154,902	132,607	299,723	63,228	362,951	
前 年 度	(1) 34	11,981	149,401	128,718	290,100	62,939	353,039	
比 較	(△ 1) 3	233	5,501	3,889	9,623	289	9,912	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	3,078	19,360	3,301	7,215	0
前 年 度	5,096	0	3,082	18,668	3,362	7,186	0
比 較	0	0	△ 4	692	△ 61	29	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	83	0	0	0	18,618	164	0
前年度	78	0	0	0	18,618	164	0
比較	5	0	0	0	0	0	0

区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)
本年度	71	162	0	75,459	0
前年度	67	103	0	72,294	0
比較	4	59	0	3,165	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 37	154,902	130,168	285,070	60,399	345,469	
前 年 度	(1) 34	149,401	126,339	275,740	60,181	335,921	
比 較	(△ 1) 3	5,501	3,829	9,330	218	9,548	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	5,096	0	3,078	19,360	3,301	7,215	0
前 年 度	5,096	0	3,082	18,668	3,362	7,186	0
比 較	0	0	△ 4	692	△ 61	29	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	83	0	0	0	18,618	164	0
前年度	78	0	0	0	18,618	164	0
比較	5	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	71	162	0	73,020	0		
前年度	67	103	0	69,915	0		
比較	4	59	0	3,105	0		

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12,214	2,439	14,653	2,829	17,482	
前 年 度	11,981	2,379	14,360	2,758	17,118	
比 較	233	60	293	71	364	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,439
	前 年 度	2,379
	比 較	60

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	5,501	給与改定に伴う増加分	509	給与改定の状況 改定率 0.33% 実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	594	
		その他の増減分	4,398	欠員補充・定数増に係る計上額の増減分 8,537千円 その他 △4,139千円 (職員数の異動状況)

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	36人 (令和4年10月1日現在)	1人	37人 (令和5年度当初予算定数)
前 年 度	35人 (令和3年10月1日現在)	0人	35人 (令和4年度当初予算定数)
増 減	1人	1人	2人

[採用・退職等の状況
令和3年10月1日～令和4年9月30日]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	1人

職 員 手 当	3,889	制度改正に伴う増加分	1,755	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	2,134	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	344,029
	平均給与 月額(円)	475,624
	平均年齢 (歳)	45.1
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	358,575
	平均給与 月額(円)	482,302
	平均年齢 (歳)	45.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高校卒 (円)	157,500
	大学卒 (円)	190,300
国	高校卒 (円)	154,600
	大学卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 主 事 又 は 師 職 務 内 容 技	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(ー) 5	(ー) 7	(ー) 14	(ー) 5	(ー) 3	(ー) 0	(ー) 2	(ー) 0	(ー) 36
		構 成 比 (%)	(ー) 13.9	(ー) 19.4	(ー) 38.9	(ー) 13.9	(ー) 8.3	(ー) 0.0	(ー) 5.6	(ー) 0.0	(ー) 100.0
3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 主 事 又 は 師 職 務 内 容 技	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(ー) 3	(ー) 6	(1) 15	(ー) 5	(ー) 3	(ー) 0	(ー) 2	(ー) 0	(1) 34
		構 成 比 (%)	(ー) 8.8	(ー) 17.7	(100.0) 44.1	(ー) 14.7	(ー) 8.8	(ー) 0.0	(ー) 5.9	(ー) 0.0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	36
昇給に係る職員数 (B)	(人)	25
号級数別内訳	4 号 給 (人)	25
比率 (B) / (A)	(%)	69.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	37

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職	
4 年	給料総額に対する比率 (%)	0.05
4 月	支給対象職員の比率 (%)	77.8
1 日	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当
現 在		

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
日本万国博覧会記念公園管理事業	303,357	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	303,357	0	0	303,357	0
万博記念公園駅前周辺地区活性化事業	1,769,829	—	—	令和5年度 ～ 令和11年度	1,769,829	0	0	1,769,829	0
日本万国博覧会記念公園事業日本庭園管理業務委託	417,494	令和元年度 ～ 令和4年度	294,702	令和5年度 ～ 令和6年度	122,792	0	0	122,792	0
日本万国博覧会記念公園事業土地賃借	7,250,000	平成26年度 ～ 令和4年度	1,950,593	令和5年度 ～ 令和25年度	5,244,843	0	0	5,244,843	0

第3号議案

令和5年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和5年度就農支援資金等特別会計予算の件

令和5年度大阪府の就農支援資金等特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,712千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		7,304		1 繰越金	405
	1 繰越金	3,153		2 諸収入	3
	2 諸収入	4,151			
2 業務勘定収入		408	歳 入 合 計		7,712

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		7,304		1 農業改良資金取扱事務費	408
	1 就農支援資金貸付金	7,304			
2 業務勘定支出		408	歳 出 合 計		7,712

令和5年度就農支援資金等特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	36
1 総括	36
2 歳入	38
3 歳出	40
地方債に関する調書	42

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	7,304	7,850	△ 546
2 業務勘定収入	408	408	0
歳入合計	7,712	8,258	△ 546

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	7,304	7,850	△546	0	0	7,304	0
2 業務勘定支出	408	408	0	0	0	408	0
歳 出 合 計	7,712	8,258	△546	0	0	7,712	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	3,153	3,699	△546	(1) 前年度繰越金	3,153	1 就農支援資金繰越金 3,153

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	4	4	0	(1) 預金利子	4	1 就農支援資金預金利子 4
2 貸付金元利収入	4,145	4,145	0	(1) 貸付金償還金	4,145	1 就農支援資金貸付金償還金 4,145
3 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 就農支援資金延納利息 1
				(2) 雑入	1	1 就農支援資金雑入 1

計	4,151	4,151	0			
---	-------	-------	---	--	--	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	405	405	0	(1) 前年度繰越金	405	1 農業改良資金繰越金	405
-------	-----	-----	---	------------	-----	-------------	-----

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	1 農業改良資金預金利子	1
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	1 農業改良資金延納利息	1
				(2) 雑入	1	1 農業改良資金雑入	1
計	3	3	0				

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 就農支援資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 諸費	7,304 7,850 △546	0	0	7,304	0	② 償還金、利子 及び割引料	4,869	1 就農支援資金事業 (1) 就農支援資金国庫借入金等償還金 ① 一般会計繰出金	7,304
				(繰越金) 3,153		② 繰出金	2,435		2,435
				(諸収入) 4,151					

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 農業改良資金取扱事務費

1 取扱事務費	408	0	0	408	0	(8) 旅費	80	1 農業改良資金事業 (1) 農業改良資金取扱事務費	408	
	408			(繰越金)			(10) 需用費		242	408
	0			405		(11) 役務費	86			
			(諸収入)	3						

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	25,411	20,178	0	4,869	15,309

第4号議案

令和5年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和5年度大阪府営住宅事業特別会計予算の件

令和5年度大阪府営住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ129,392,546千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 使用料及び手数料		33,007,654	5 繰越金	2 基金繰入金	8,134,949
	1 使用料	33,007,654		1 繰越金	10
2 国庫支出金		11,370,494	6 諸収入	1 繰越金	10
	1 国庫補助金	11,370,494		1 雑入	3,720,284
3 財産収入		6,599,050	7 府債		28,855,000
	1 財産運用収入	148,891		1 府債	28,855,000
	2 財産売払収入	6,450,159			
4 繰入金		45,840,054	歳 入 合 計		129,392,546
	1 他会計繰入金	37,705,105			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府営住宅費		129,391,546		1 予備費	1,000
	1 府営住宅費	129,391,546			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		129,392,546

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
府営住宅債権回収整理業務委託	令和5年度 ～ 令和8年度	140,103	府営住宅民活整備費	令和5年度 ～ 令和10年度	5,343,945
府営住宅撤去工事	令和5年度 ～ 令和7年度	2,698,245	既存中層住宅エレベーター設置工事	令和5年度 ～ 令和6年度	3,974,120
府営住宅建設工事	令和5年度 ～ 令和7年度	4,333,284			

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
府営住宅費	8,176,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和5年度大阪府営住宅事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	50
1 総括	50
2 歳入	52
3 歳出	56
給与費明細書	60
債務負担行為に関する調書	72
地方債に関する調書	74

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	33,007,654	33,728,410	△ 720,756
2 国庫支出金	11,370,494	13,533,717	△ 2,163,223
3 財産収入	6,599,050	10,326,242	△ 3,727,192
4 繰入金	45,840,054	15,836,021	30,004,033
5 繰越金	10	10	0
6 諸収入	3,720,284	3,029,509	690,775
7 府債	28,855,000	21,624,000	7,231,000
歳入合計	129,392,546	98,077,909	31,314,637

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	129,391,546	98,076,909	31,314,637	11,370,494	28,855,000	51,460,947	37,705,105
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	129,392,546	98,077,909	31,314,637	11,370,494	28,855,000	51,461,947	37,705,105

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	33,007,654	33,728,410	△720,756	(1) 府営住宅使用料	33,007,654	1 公営住宅使用料 28,295,922 2 団地内施設使用料 809,722 3 特定公共賃貸住宅使用料 821,063 4 駐車場使用料 3,080,947

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	11,370,494	13,533,717	△2,163,223	(1) 府営住宅費補助金	11,370,494	
--------------	------------	------------	------------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	123,116	236,713	△113,597	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	123,116	
----------	---------	---------	----------	------------------	---------	--

2 利子及び配当金	25,775	5,286	20,489	(1) 利子及び配当金	25,775	1 府営住宅整備基金利子	25,775
計	148,891	241,999	△93,108				

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	6,450,159	10,084,243	△3,634,084	(1) 府営住宅費不動産売却収入	6,450,159	1 住宅用地売却代金	6,450,159
-----------	-----------	------------	------------	------------------	-----------	------------	-----------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	37,705,105	7,431,505	30,273,600	(1) 公債管理特別会計繰入金	37,705,105		
-----------	------------	-----------	------------	-----------------	------------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	8,134,949	8,404,516	△269,567	(1) 府営住宅整備基金繰入金	8,134,949		
---------------	-----------	-----------	----------	-----------------	-----------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	10	0	(1) 前年度繰越金	10	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 小切手未払資金組入れ	746	672	74	(1) 小切手未払資金組入れ	746	
2 雑入	3,719,538	3,028,837	690,701	(1) 雑入	3,719,538	1 災害共済金等雑入 2,122 2 公営住宅使用者保証金運用益金 8,841 3 家賃切替損害賠償金 300,451 4 汚水処理施設利用費雑入 241 5 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 478 6 庁舎維持雑入 3,105 7 府債償還負担金 3,345,047 8 退去時補修損害賠償金 59,253
計	3,720,284	3,029,509	690,775			

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	28,855,000	21,624,000	7,231,000	(1) 府營住宅債	8,176,000	
				(2) 借換債	20,679,000	

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 府営住宅費	129,391,546 98,076,909 31,314,637	(補助金) 11,370,494	28,855,000	51,460,947	37,705,105	(1) 報酬	24,162	1 府営住宅事業 129,391,546 (1) 職員費 1,336,924 (2) 総務費 4,555,375 (3) 公債管理特別会計繰出金 80,574,750 (4) 管理費 8,446,203 (5) 管理委託料 11,372,379 (6) 用地活用推進事業費 3,223,035 (7) 建設事業費 8,455,086 (8) 民活整備費 201,417 (9) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 4,714,581 (10) 府営住宅整備基金積立金 6,511,796
				(使用料) 33,006,654		(2) 給料	610,006	
				(財産収入) 6,599,050		(3) 職員手当等	489,343	
				(繰入金) 8,134,949		(4) 共済費	248,405	
				(繰越金) 10		(7) 報償費	40,953	
				(諸収入) 3,720,284		(8) 旅費	20,483	
						(10) 需用費	79,270	

(1) 役務費	238,866
(2) 委託料	20,504,728
(3) 使用料及び賃借料	168,661
(4) 工事請負費	14,305,019
(6) 公有財産購入費	56,882
(8) 負担金、補助及び交付金	4,681,675
(2) 補償、補填及び賠償金	396,076
(2) 償還金、利子及び割引料	9,885
(2) 積立金	6,511,796
(2) 公課費	430,586

(単位 千円)

目	本 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
						⑦ 繰出金	80,574,750	

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			
-------	---------------------	---	---	----------------	---	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 154	23,858	610,006	481,643	1,115,507	248,405	1,363,912	
前 年 度	(0) 153	26,050	594,910	481,581	1,102,541	252,124	1,354,665	
比 較	(1) 1	△ 2,192	15,096	62	12,966	△ 3,719	9,247	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	8,376	0	17,556	75,400	12,012	28,862	0
前 年 度	9,087	0	15,362	73,716	14,627	32,666	0
比 較	△ 711	0	2,194	1,684	△ 2,615	△ 3,804	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	54,037	0	0	
	前年度	0	0	0	0	54,037	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	115	256	0	285,029	0			
	前年度	115	160	0	281,811	0			
比較	0	96	0	3,218	0				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 154	610,006	476,816	1,086,822	242,402	1,329,224	
前 年 度	(0) 153	594,910	476,287	1,071,197	245,520	1,316,717	
比 較	(1) 1	15,096	529	15,625	△ 3,118	12,507	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	8,376	0	17,556	75,400	12,012	28,862	0
前 年 度	9,087	0	15,362	73,716	14,627	32,666	0
比 較	△ 711	0	2,194	1,684	△ 2,615	△ 3,804	0

職員手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	0	54,037	0	0	
	前年度	0	0	0	0	54,037	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)			
	本年度	115	256	0	280,202	0			
	前年度	115	160	0	276,517	0			
比較	0	96	0	3,685	0				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	報 酬 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	23,858	4,827	28,685	6,003	34,688	
前 年 度	26,050	5,294	31,344	6,604	37,948	
比 較	△ 2,192	△ 467	△ 2,659	△ 601	△ 3,260	

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	4,827
	前 年 度	5,294
	比 較	△ 467

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	15,096	給与改定に伴う増加分	2,006	給与改定の状況 改定率 0.33% 実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,156	
		その他の増減分	10,934	欠員補充・定数増に係る計上額の増減分 7,777千円 その他 3,157千円 (職員数の異動状況)

区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計
本 年 度	144人 (令和4年10月1日現在)	11人	155人 (令和5年度当初予算定数)
前 年 度	145人 (令和3年10月1日現在)	8人	153人 (令和4年度当初予算定数)
増 減	△ 1人	3人	2人

				<p>[採用・退職等の状況 令和3年10月1日～令和4年9月30日]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人	そ の 他	△ 1人
区 分	人 員											
採 用	0人											
退 職	0人											
そ の 他	△ 1人											
職 員 手 当	62	制度改正に伴う増加分	6,629	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当								
		その他の増減分	△ 6,567									

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	302,750
	平 均 給 与 月 額 (円)	413,053
	平 均 年 齢 (歳)	40.4
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,930
	平 均 給 与 月 額 (円)	400,918
	平 均 年 齢 (歳)	40.5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500
	大 学 卒 (円)	190,300
国	高 校 卒 (円)	154,600
	大 学 卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事 ・ 本 庁 部 理 事	本 庁 部 長 事
		職 員 数 (人)	(一) 50	(一) 23	(一) 48	(一) 15	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 144
		構 成 比 (%)	(一) 34.7	(一) 16.0	(一) 33.3	(一) 10.4	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0
3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事 ・ 本 庁 部 理 事	本 庁 部 長 事
		職 員 数 (人)	(一) 43	(一) 33	(一) 47	(一) 14	(一) 3	(一) 4	(一) 1	(一) 0	(一) 145
		構 成 比 (%)	(一) 29.6	(一) 22.8	(一) 32.4	(一) 9.6	(一) 2.1	(一) 2.8	(一) 0.7	(一) 0.0	(一) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	144
昇給に係る職員数 (B)	(人)	123
号給数別内訳	4 号 給 (人)	123
比率 (B) / (A)	(%)	85.4

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員)の支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	155

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から繰入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
府営住宅債権回収整理業務委託	140,103	—	—	令和5年度 ～ 令和8年度	140,103	0	0	140,103	0
令和5年度 府営住宅撤去工事	2,698,245	—	—	令和5年度 ～ 令和7年度	2,698,245	1,310,302	0	1,387,943	0
府営住宅建設工事	4,333,284	—	—	令和5年度 ～ 令和7年度	4,333,284	2,123,939	2,123,000	86,345	0
令和5年度 府営住宅民活整備費	5,343,945	—	—	令和5年度 ～ 令和10年度	5,343,945	2,646,680	2,603,000	94,265	0
既存中層住宅エレベーター設置工事	3,974,120	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	3,974,120	1,977,353	1,941,000	55,767	0
令和4年度 府営住宅撤去工事	1,151,021	令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和6年度	431,200	211,260	0	219,940	0

令和2年度 府営住宅管理委託	7,538,945	令和2年度 ～ 令和4年度	3,706,588	令和5年度 ～ 令和6年度	3,640,647	0	0	3,640,647	0
令和4年度 府営住宅管理委託	23,736,052	令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和8年度	23,736,052	0	0	23,736,052	0
令和3年度 府営住宅民活整備費	8,416,160	令和3年度 ～ 令和4年度	619,839	令和5年度 ～ 令和8年度	3,614,535	1,729,344	1,693,000	192,191	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
府営住宅債	336,774,939	332,315,097	28,855,000	62,962,813	298,207,284

第5号議案

令和5年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和5年度港湾整備事業特別会計予算の件

令和5年度大阪府の港湾整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,230,430千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、4,000,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾施設収入		5,564,662	3 繰越金		100
	1 使用料	2,694,830		1 繰越金	100
	2 財産収入	2,869,832	4 諸収入		81,396
2 繰入金		584,272		1 雑入	81,396
	1 他会計繰入金	584,272	歳 入 合 計		6,230,430

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 港湾整備事業費		6,229,430		1 予備費	1,000
	1 港湾整備事業費	6,229,430			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計		6,230,430

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
港湾整備事業	令和5年度 ～ 令和6年度	5,200	港湾施設事業	令和5年度 ～ 令和6年度	606,250

令和5年度港湾整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	82
1 総括	82
2 歳入	84
3 歳出	86
債務負担行為に関する調書	89
地方債に関する調書	90

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾施設収入	5,564,662	5,349,501	215,161
2 繰入金	584,272	1,521,763	△ 937,491
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	81,396	78,100	3,296
歳入合計	6,230,430	6,949,464	△ 719,034

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	6,229,430	6,948,464	△719,034	0	0	5,645,158	584,272
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0
歳 出 合 計	6,230,430	6,949,464	△719,034	0	0	5,646,158	584,272

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 港湾施設使用料	2,694,830	2,717,769	△22,939	(1) 港湾施設使用料	2,694,830	1 上屋・附属用地等使用料 2,694,830

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,623,365	2,631,722	△8,357	(1) 財産貸付収入	2,623,365	1 港湾用地貸付料 2,623,365
2 財産売払収入	246,467	10	246,457	(1) 不動産売払収入	246,457	1 港湾用地売払代金 246,457
				(2) 物品売払収入	10	1 不用物品売払代金 10
計	2,869,832	2,631,732	238,100			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	584,272	1,521,763	△937,491	(1) 公債管理特別会計繰入金	584,272	
-----------	---------	-----------	----------	-----------------	---------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	(1) 前年度繰越金	100	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

1 違約金及び延納利息	10	10	0	(1) 違約金及び延納利息	10	1 港湾用地貸付料延納利息 10
2 雑入	81,386	78,090	3,296	(1) 雑入	81,386	
計	81,396	78,100	3,296			

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	本年度 前年度 比較	本年度の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額	
1 港湾整備事業費	6,229,430	0	0	5,645,158	584,272	(1) 報酬	236	1 港湾整備事業 6,229,430 (1) 総務費 834,468 (2) 公債管理特別会計繰出金 1,169,195 (3) 港湾経営費 1,346,534 (4) 港湾振興費 18,669 (5) 港湾整備費 1,478,700 (6) 港湾施設費 1,381,864
	6,948,464			(使用料) 2,693,830		(8) 旅費	84	
	△719,034			(財産収入) 2,869,832		(10) 需用費	60,447	
				(繰越金) 100		(11) 役務費	28,585	
				(諸収入) 81,396		(12) 委託料	767,013	
						(13) 使用料及び賃借料	79,696	
							(14) 工事請負費	

					(18) 負担金、補助 及び交付金	3,002,040
					(22) 償還金、利子 及び割引料	40
					(26) 公課費	250,000
					(27) 繰出金	1,169,195

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 上 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	(使用料) 1,000	0			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾整備事業	5,200	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	5,200	0	0	5,200	0
港湾施設事業	606,250	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	606,250	0	0	606,250	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
港湾整備事業債	12,182,825	10,660,938	0	584,939	10,075,999

第6号議案

令和5年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和5年度関西国際空港関連事業特別会計予算の件

令和5年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,156,857千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		5,531,553		1 貸付金元利収入	1,661,299
	1 他会計繰入金	5,531,553	4 府債		5,964,000
2 繰越金		5		1 府債	5,964,000
	1 繰越金	5			
3 諸収入		1,661,299	歳入合計		13,156,857

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 空港関連事業費		13,155,857		1 予備費	1,000
	1 空港関連事業費	13,155,857			
2 予備費		1,000	歳出合計		13,156,857

令和5年度関西国際空港関連事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	96
1 総括	96
2 歳入	98
3 歳出	100
地方債に関する調書	102

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	5,531,553	3,004,866	2,526,687
2 繰越金	5	5	0
3 諸収入	1,661,299	1,661,299	0
4 府債	5,964,000	4,573,000	1,391,000
歳入合計	13,156,857	9,239,170	3,917,687

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 空港関連事業費	13,155,857	9,238,170	3,917,687	0	5,964,000	1,661,304	5,530,553
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	13,156,857	9,239,170	3,917,687	0	5,964,000	1,661,304	5,531,553

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,597,331	1,397,882	199,449	(1) 一般会計繰入金	1,597,331	
2 特別会計繰入金	3,934,222	1,606,984	2,327,238	(1) 公債管理特別会計繰入金	3,934,222	
計	5,531,553	3,004,866	2,526,687			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5	5	0	(1) 前年度繰越金	5	
-------	---	---	---	------------	---	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	1,661,299	1,661,299	0	(1) 貸付金償還金	1,661,299	1 関西国際空港2期事業無利子貸付金償還金	1,661,299
-----------	-----------	-----------	---	------------	-----------	-----------------------	-----------

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	5,964,000	4,573,000	1,391,000	(1) 借換債	5,964,000		
------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	--	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 企画調整費	13,155,857	0	5,964,000	1,661,304	5,530,553	(1) 役務費	32,022	1 空港関連事業 13,155,857 (1) 空港関連事業費 13,155,857 ① 公債管理特別会計繰出金 2,955,394
	(繰越金) 5			(2) 償還金、利子 及び割引料		10,168,441		
	(諸収入) 1,661,299			(2) 繰出金		2,955,394		
	9,238,170							
	3,917,687							

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
空港関連事業債	65,239,000	63,634,000	5,964,000	9,949,000	59,649,000

第7号議案

令和5年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

令和5年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算の件

令和5年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,263,275千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		92,705	3 諸収入		41,128
	1 財産運用収入	20,867		1 立替施行事業収入	6,794
	2 財産売払収入	71,838		2 雑入	34,334
2 繰入金		6,129,442	歳 入 合 計		6,263,275
	1 他会計繰入金	6,129,442			

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費		6,262,275	2 予備費		1,000
	1 土地区画整理事業費	239,947		1 予備費	1,000
	2 関連事業費	6,022,328	歳 出 合 計		6,263,275

令和5年度箕面北部丘陵整備事業特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	108
1 総括	108
2 歳入	110
3 歳出	112
給与費明細書	116
債務負担行為に関する調書	124
地方債に関する調書	125

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	92,705	109,627	△ 16,922
2 繰入金	6,129,442	6,425,535	△ 296,093
3 諸収入	41,128	45,709	△ 4,581
歳入合計	6,263,275	6,580,871	△ 317,596

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業 費	6,262,275	6,579,871	△317,596	0	0	133,833	6,128,442
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	6,263,275	6,580,871	△317,596	0	0	133,833	6,129,442

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産運用収入	20,867	38,000	△17,133	(1) 財産貸付収入	20,867	

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 財産売却収入	71,838	71,627	211	(1) 不動産売却収入	71,838	
----------	--------	--------	-----	-------------	--------	--

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	4,031,412	1,261,531	2,769,881	(1) 一般会計繰入金	4,031,412	
2 特別会計繰入金	2,098,030	5,164,004	△3,065,974	(1) 公債管理特別会計繰入金	2,098,030	

計	6,129,442	6,425,535	△296,093			
---	-----------	-----------	----------	--	--	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 立替施行事業収入

1 立替施行事業収入	6,794	6,793	1	(1) 立替施行事業収入	6,794	1 小中学校整備立替施行事業収入	6,794
------------	-------	-------	---	--------------	-------	------------------	-------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	34,334	38,916	△4,582	(1) 雑入	34,334		
------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 土地区画整理事業費	239,947	0	0	133,833	106,114	(2) 給料	32,133	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	239,947 69,036 4,916 165,995
	5,409,486			(財産収入) 92,705		(3) 職員手当等	25,639		
	△5,169,539			(諸収入) 41,128		(4) 共済費	11,264		
						(7) 報償費	3,038		
						(8) 旅費	610		
						(10) 需用費	817		
						(11) 役務費	2,286		

(12) 委託料	120,739
(13) 使用料及び賃借料	276
(14) 工事請負費	35,270
(18) 負担金、補助及び交付金	7,875

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 関連事業費	6,022,328	0	0	0	6,022,328	(1) 役務費	142	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	
	1,170,385					(2) 償還金、利子 及び割引料	4,930,240		6,022,328
	4,851,943					(2) 繰出金	1,091,946		1,091,946

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			
-------	---------------------	---	---	---	-------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 7	0	32,133	25,114	57,247	11,264	68,511	
前 年 度	(0) 9	0	42,343	32,820	75,163	14,120	89,283	
比 較	(0) △ 2	0	△ 10,210	△ 7,706	△ 17,916	△ 2,856	△ 20,772	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	0	0	770	4,020	644	1,802	0
前 年 度	0	0	1,386	5,366	621	2,178	0
比 較	0	0	△ 616	△ 1,346	23	△ 376	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	2,855	0	0
前年度	0	0	0	0	2,855	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	0	0	15,023	0		
前年度	0	0	0	20,414	0		
比較	0	0	0	△ 5,391	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明														
給 料	△ 10,210	給与改定に伴う増加分	106	給与改定の状況 改定率 0.33% 実施時期 令和4年4月1日														
		昇給に伴う増加分	124															
		その他の増減分	△ 10,440	欠員補充・定数減に係る計上額の増減分 △9,410千円 その他 △1,030千円 (職員数の異動状況) <table border="1" data-bbox="1234 847 2089 1166"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 在 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>7人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>7人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>10人 (令和3年10月1日現在)</td> <td>△ 1人</td> <td>9人 (令和4年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3人</td> <td>1人</td> <td>△ 2人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	7人 (令和4年10月1日現在)	0人	7人 (令和5年度当初予算定数)	前 年 度	10人 (令和3年10月1日現在)	△ 1人	9人 (令和4年度当初予算定数)	増 減	△ 3人
区 分	現 在 職 員 数	変 動 数	計															
本 年 度	7人 (令和4年10月1日現在)	0人	7人 (令和5年度当初予算定数)															
前 年 度	10人 (令和3年10月1日現在)	△ 1人	9人 (令和4年度当初予算定数)															
増 減	△ 3人	1人	△ 2人															

[採用・退職等の状況
令和3年10月1日～令和4年9月30日]

区 分	人 員
採 用	0人
退 職	0人
そ の 他	△ 3人

職 員 手 当	△ 7,706	制度改正に伴う増加分	350	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 8,056	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	285,286
	平均給与 月額(円)	353,442
	平均年齢 (歳)	37.1
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	301,650
	平均給与 月額(円)	453,026
	平均年齢 (歳)	38.8

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500
	大 学 卒 (円)	190,300
国	高 校 卒 (円)	154,600
	大 学 卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/
職 員 数 (人)	(-) 3	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 7	
構 成 比 (%)	(-) 42.8	(-) 14.3	(-) 28.6	(-) 14.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0	
3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事	/
職 員 数 (人)	(-) 4	(-) 1	(-) 3	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 10	
構 成 比 (%)	(-) 40.0	(-) 10.0	(-) 30.0	(-) 10.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	7
昇給に係る職員数 (B)	(人)	5
号級数別内訳	4 号 給 (人)	5
比率 (B) / (A)	(%)	71.4%

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	7

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			他会計から 繰 入
						国支出金	地方債	その他	
小中学校整備PFI事業	3,395,000	平成18年度 ～ 令和4年度	1,788,586	令和5年度 ～ 令和9年度	539,298	0	0	539,298	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
土地区画整理事業債	5,026,000	0	0	0	0
住宅用地造成事業債	4,218,000	4,218,000	0	4,218,000	0
関連事業債	2,695,000	1,869,000	0	710,000	1,159,000
合 計	11,939,000	6,087,000	0	4,928,000	1,159,000

第8号議案

令和5年度不動産調達特別会計予算の件

令和5年度不動産調達特別会計予算の件

令和5年度大阪府の不動産調達特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,022,510千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 財産収入		1,022,510		2 財産売却収入	993,203
	1 財産運用収入	29,307	歳入合計		1,022,510

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 不動産調達費		1,022,510			
	1 不動産調達費	1,022,510	歳出合計		1,022,510

令和5年度不動産調達特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	132
1 総括	132
2 歳入	134
3 歳出	135

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	1,022,510	316,500	706,010

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	1,022,510	316,500	706,010	0	0	1,022,510	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	29,307	0	29,307	(1) 不動産貸付収入	29,307	

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	993,203	316,500	676,703	(1) 不動産売払収入	993,203	
-----------	---------	---------	---------	-------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 1 不動産調達費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 不動産調達費	1,022,510 316,500 706,010	0	0	(財産収入) 1,022,510	0	(27) 繰出金	1,022,510	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	1,022,510 1,022,510

第9号議案

令和5年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和5年度市町村施設整備資金特別会計予算の件

令和5年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,199,779千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		638,353		1 貸付金元利収入	2,561,426
	1 他会計繰入金	638,353			
2 諸収入		2,561,426	歳入合計		3,199,779

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 市町村施設整備資金貸付金		3,199,779			
	1 市町村施設整備資金貸付金	3,199,779		歳出合計	

令和5年度市町村施設整備資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	142
1 総括	142
2 歳入	144
3 歳出	146
地方債に関する調書	147

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	638,353	1,214,413	△ 576,060
2 諸収入	2,561,426	2,596,093	△ 34,667
(府債)	0	1,521,000	△ 1,521,000
歳入合計	3,199,779	5,331,506	△ 2,131,727

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	3,199,779	5,331,506	△2,131,727	0	0	2,561,426	638,353

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	637,342	454,931	182,411	(1) 一般会計繰入金	637,342	
2 特別会計繰入金	1,011	759,482	△758,471	(1) 公債管理特別会計繰入金	1,011	
計	638,353	1,214,413	△576,060			

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	2,561,426	2,596,093	△34,667	(1) 貸付金償還金	2,561,426	
-----------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	--

(款) 府債
(項) 府債

借換債	0	1,521,000	△1,521,000			
-----	---	-----------	------------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 市町村施設整備資金貸付金	3,199,779	0	0	(諸収入) 2,561,426	638,353	(8) 旅費	15	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 貸付金 ② 公債管理特別会計繰出金	3,199,779
	5,331,506					(10) 需用費	290		3,199,779
	△2,131,727					(12) 委託料	495		2,000,000
						(20) 貸付金	2,000,000		1,198,979
						(27) 繰出金	1,198,979		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
市町村施設整備資金貸付 事業債	20,722,000	19,964,000	0	0	19,964,000

第10号議案

令和5年度公債管理特別会計予算の件

令和5年度公債管理特別会計予算の件

令和5年度大阪府の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ927,721,831千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		606,339,845		1 府預金利子	10
	1 他会計繰入金	404,510,474		2 基金収入	1,418,966
	2 基金繰入金	201,829,371		3 雑入	10
2 繰越金		1,000	4 府債		319,962,000
	1 繰越金	1,000		1 府債	319,962,000
3 諸収入		1,418,986	歳 入 合 計		927,721,831

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 府債費		927,711,831		1 予備費	10,000
	1 府債費	927,711,831			
2 予備費		10,000	歳 出 合 計		927,721,831

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	319,962,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

令和5年度公債管理特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	156
1 総括	156
2 歳入	158
3 歳出	161

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	606,339,845	561,221,367	45,118,478
2 繰越金	1,000	1,000	0
3 諸収入	1,418,986	396,094	1,022,892
4 府債	319,962,000	327,998,000	△ 8,036,000
歳入合計	927,721,831	889,616,461	38,105,370

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	927,711,831	889,606,461	38,105,370	0	319,962,000	203,249,357	404,500,474
2 予備費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	927,721,831	889,616,461	38,105,370	0	319,962,000	203,249,357	404,510,474

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	317,520,210	331,104,179	△13,583,969	(1) 一般会計繰入金	317,520,210	
2 特別会計繰入金	86,990,264	50,592,554	36,397,710	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	80,574,750	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	1,169,195	
				(3) 関西国際空港関連事業特別会計繰入金	2,955,394	
				(4) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰入金	1,091,946	
				(5) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	1,198,979	
計	404,510,474	381,696,733	22,813,741			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	201,829,371	179,524,634	22,304,737	(1) 減債基金繰入金	201,829,371	
-----------	-------------	-------------	------------	-------------	-------------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0	(1) 前年度繰越金	1,000	
-------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 府預金利子

1 府預金利子	10	10	0	(1) 預金利子	10	
---------	----	----	---	----------	----	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 基金収入

1 減債基金収入	1,418,966	396,074	1,022,892	(1) 減債基金収入	1,418,966	
----------	-----------	---------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 違約金及び延納利息	5	5	0	(1) 違約金及び延納利息	5	
2 雑入	5	5	0	(1) 雑入	5	
計	10	10	0			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 借換債	319,962,000	327,998,000	△8,036,000	(1) 借換債	319,962,000	
-------	-------------	-------------	------------	---------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 元利償還金	652,535,798 638,761,661 13,774,137	0	319,962,000	157,507,751 (繰入金) 157,506,731 (繰越金) 1,000 (諸収入) 20	175,066,047	(2) 償還金、利子 及び割引料	652,535,798	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 (2) 利子支払金 652,535,798 630,986,742 21,549,056
2 諸費	275,176,033 250,844,800 24,331,233	0	0	45,741,606 (繰入金) 44,322,640 (諸収入) 1,418,966	229,434,427	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費	814 4,299 380	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 (2) 減債基金積立金 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 (6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 (7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 275,176,033 2,314,455 228,538,938 37,705,105 584,272 3,934,222 2,098,030 1,011

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
						(1) 役務費	2,306,351	
						(2) 委託料	1,928	
						(3) 使用料及び賃借料	596	
						(8) 負担金、補助及び交付金	87	
						(24) 積立金	228,538,938	
						(27) 繰出金	44,322,640	
計	927,711,831 889,606,461 38,105,370	0	319,962,000	203,249,357	404,500,474			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000 10,000 0	0	0	0	10,000			
-------	-----------------------	---	---	---	--------	--	--	--

第11号議案

令和5年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和5年度地方消費税清算特別会計予算の件

令和5年度大阪府の地方消費税清算特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,056,465,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税		648,237,000		1 地方消費税清算金	408,228,000
	1 地方消費税	648,237,000			
2 地方消費税清算金		408,228,000	歳入合計		1,056,465,000

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 地方消費税清算費		1,056,465,000			
	1 地方消費税清算費	1,056,465,000		歳出合計	

令和5年度地方消費税清算特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	170
1 総括	170
2 歳入	172
3 歳出	173

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税	648,237,000	633,659,000	14,578,000
2 地方消費税清算金	408,228,000	366,858,000	41,370,000
歳入合計	1,056,465,000	1,000,517,000	55,948,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	1,056,465,000	1,000,517,000	55,948,000	0	0	1,056,465,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 譲渡割	354,616,000	387,670,000	△33,054,000	(1) 譲渡割	354,616,000	
2 貨物割	293,621,000	245,989,000	47,632,000	(1) 貨物割	293,621,000	
計	648,237,000	633,659,000	14,578,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	408,228,000	366,858,000	41,370,000	(1) 地方消費税清算金	408,228,000	
------------	-------------	-------------	------------	--------------	-------------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	601,891,000 588,425,000 13,466,000	0	0	(地方消費税) 601,891,000	0	(22) 償還金、利子及び割引料	601,891,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金 601,891,000
2 一般会計繰出金	454,574,000 412,092,000 42,482,000	0	0	454,574,000 (地方消費税) 46,346,000 (地方消費税清算金) 408,228,000	0	(27) 繰出金	454,574,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金 454,574,000
計	1,056,465,000 1,000,517,000 55,948,000	0	0	1,056,465,000	0			

第12号議案

令和5年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和5年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算の件

令和5年度大阪府の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,432,249千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		45,447	3 諸収入		502,174
	1 一般会計繰入金	45,447		1 貸付金元利収入	499,764
2 繰越金		884,628		2 雑入	2,410
	1 繰越金	884,628	歳入合計		1,432,249

歳出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金		1,432,249			
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,432,249	歳出合計		1,432,249

令和5年度母子父子寡婦福祉資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	180
1 総括	180
2 歳入	182
3 歳出	184
給与費明細書	186
債務負担行為に関する調書	188
地方債に関する調書	189

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	45,447	58,462	△ 13,015
2 繰越金	884,628	824,018	60,610
3 諸収入	502,174	407,754	94,420
歳入合計	1,432,249	1,290,234	142,015

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付金	1,432,249	1,290,234	142,015	0	0	1,386,802	45,447

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	45,447	58,462	△13,015	(1) 一般会計繰入金	45,447	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	884,628	824,018	60,610	(1) 前年度繰越金	884,628	
-------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	499,764	405,344	94,420	(1) 貸付金償還金	499,764	
---------------------	---------	---------	--------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	2,400	2,400	0	(1) 違約金及び延納利息	2,400	
2 雑入	10	10	0	(1) 雑入	10	
計	2,410	2,410	0			

3 歳 出

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(項) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 貸付金	931,343 907,653 23,690	0	0	931,343	0	(20) 貸付金	931,343	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金	931,343
				(繰越金) 431,669					(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金
2 貸付事務費	500,906 382,581 118,325	0	0	455,459	45,447	(1) 報酬	18,194	1 母子父子寡婦福祉事業 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 ① 一般会計繰出金	500,906
				(繰越金) 452,959		(3) 職員手当等	3,642		500,906
				(諸収入) 2,500		(4) 共済費	3,972		154,760
						(8) 旅費	3,258		

						(10) 需用費	1,524	
						(11) 役務費	3,150	
						(12) 委託料	11,990	
						(13) 使用料及び賃借料	2,207	
						(2) 償還金、利子及び割引料	298,209	
						(27) 繰出金	154,760	
計	1,432,249 1,290,234 142,015	0	0	1,386,802	45,447			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	18,194	0	3,642	21,836	3,972	25,808	
前 年 度	(0) 0	18,089	0	3,618	21,707	3,920	25,627	
比 較	(0) 0	105	0	24	129	52	181	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	3,642
	前 年 度	3,618
	比 較	24

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	24	制度改正に伴う増加分	85	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 61	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付事務システム保守業務委託	24,750	令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和9年度	24,750	0	0	0	24,750

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	3,239,289	3,027,923	0	298,199	2,729,724

第13号議案

令和5年度国民健康保険特別会計予算の件

令和5年度国民健康保険特別会計予算の件

令和5年度大阪府の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ814,830,441千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 分担金及び負担金		285,334,387	5 財産収入		5,326
	1 負担金	285,334,387		1 財産運用収入	5,326
2 国庫支出金		247,443,466	6 繰入金		57,256,853
	1 国庫負担金	175,702,178		1 他会計繰入金	55,979,866
	2 国庫補助金	71,741,288		2 基金繰入金	1,276,987
3 前期高齢者交付金		222,113,163	7 諸収入		50,440
	1 前期高齢者交付金	222,113,163		1 貸付金元利収入	50,000
4 共同事業交付金		2,626,806		2 受託事業収入	440
	1 共同事業交付金	2,626,806	歳 入 合 計	814,830,441	

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 国民健康保険事業費		814,829,441		1 予備費	1,000
	1 国民健康保険事業費	814,829,441			
2 予備費		1,000	歳 出 合 計	814,830,441	

令和5年度国民健康保険特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	196
1 総括	196
2 歳入	198
3 歳出	203
給与費明細書	208
債務負担行為に関する調書	216

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	285,334,387	272,558,933	12,775,454
2 国庫支出金	247,443,466	248,370,524	△ 927,058
3 前期高齢者交付金	222,113,163	223,093,249	△ 980,086
4 共同事業交付金	2,626,806	2,186,225	440,581
5 財産収入	5,326	2,057	3,269
6 繰入金	57,256,853	54,471,786	2,785,067
7 諸収入	50,440	50,440	0
(繰越金)	0	4,748,328	△ 4,748,328
歳入合計	814,830,441	805,481,542	9,348,899

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			他会計から 繰 入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	814,829,441	805,480,542	9,348,899	247,443,466	0	511,407,109	55,978,866
2 予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	814,830,441	805,481,542	9,348,899	247,443,466	0	511,407,109	55,979,866

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険事業費納付金	285,334,387	272,558,933	12,775,454	(1) 医療給付費納付金	204,177,140	1 一般被保険者医療給付費納付金 204,146,668 2 退職被保険者等医療給付費納付金 30,472
				(2) 後期高齢者支援金等納付金	59,204,861	1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 59,198,441 2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 6,420
				(3) 介護納付金納付金	21,952,386	1 介護納付金納付金 21,952,386

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 療養給付費等負担金	165,947,545	163,239,571	2,707,974	(1) 療養給付費等負担金	165,947,545	
2 高額医療費負担金	8,355,719	7,466,227	889,492	(1) 高額医療費負担金	8,355,719	

3	特別高額医療費 共同事業負担金	543,530	533,855	9,675	(1) 特別高額医療費 共同事業負担金	543,530	
4	特定健診等負担 金	855,384	817,734	37,650	(1) 特定健診等負担 金	855,384	
	計	175,702,178	172,057,387	3,644,791			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1	調整交付金	65,347,440	70,783,913	△5,436,473	(1) 普通調整交付金	59,517,595	
					(2) 特別調整交付金	5,829,845	
2	保険者努力支援 制度交付金	6,393,848	5,529,224	864,624	(1) 保険者努力支援 制度交付金	6,393,848	
	計	71,741,288	76,313,137	△4,571,849			

(款) 3 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	222, 113, 163	223, 093, 249	△980, 086	(1) 前期高齢者交付金	222, 113, 163	

(款) 4 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

1 特別高額医療費共同事業交付金	2, 626, 806	2, 186, 225	440, 581	(1) 特別高額医療費共同事業交付金	2, 626, 806	
------------------	-------------	-------------	----------	--------------------	-------------	--

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	5, 326	2, 057	3, 269	(1) 利子及び配当金	5, 326	1 国民健康保険財政安定化基金利子	5, 326
-----------	--------	--------	--------	-------------	--------	-------------------	--------

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	55,979,866	54,267,221	1,712,645	(1) 特定健診等負担 金繰入金	855,384	
				(2) 都道府県繰入金	46,652,468	
				(3) 高額医療費負担 金繰入金	8,355,719	
				(4) 職員給与等繰入 金	93,255	
				(5) その他一般会計 繰入金	23,040	

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政安定化基金 繰入金	1,276,987	204,565	1,072,422	(1) 特例基金繰入金	1,276,987	
------------------	-----------	---------	-----------	-------------	-----------	--

(款) 7 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 貸付金元利収入	50,000	50,000	0	(1) 貸付金償還金	50,000	1 国民健康保険財政安定化基金貸付金償還金 50,000

(款) 7 諸収入

(項) 2 受託事業収入

1 国民健康保険受託事業収入	440	440	0	(1) 国民健康保険受託事業収入	440	1 不正利得等回収事業受託金 440
----------------	-----	-----	---	------------------	-----	--------------------

((款) 繰越金)
((項) 繰越金)

(繰越金)	0	4,748,328	△4,748,328			
---------	---	-----------	------------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 国民健康保険 運営費	814,345,209	247,074,969	0	511,406,669	55,863,571	(10) 負担金、補助 及び交付金	811,903,877	1 国民健康保険事業 814,345,209 (1) 保険給付費等交付金 648,289,733 (2) 介護納付金 43,451,519 (3) 前期高齢者納付金 186,203 (4) 前期高齢者関係事務費拠出金 5,945 (5) 後期高齢者支援金 117,335,464 (6) 後期高齢者関係事務費拠出金 7,026 (7) 病床転換支援金関係事務費拠出金 361 (8) 共同事業拠出金 2,627,626 (9) 財政安定化基金積立金 2,404,277 (10) 療養給付費等負担金等償還金 37,055
	805,063,234	(負担金) 175,702,178	(負担金) 285,334,387	(負担金) 222,113,163		(2) 償還金、利子 及び割引料	37,055	
	9,281,975	(補助金) 71,372,791	(前期高齢者交付金) 222,113,163	(共同事業交付金) 2,626,806		(4) 積立金	2,404,277	
			(財産収入) 5,326	(繰入金) 1,276,987				
			(諸収入) 50,000					

						(13) 使用料及び賃借料	4,498	
						(18) 負担金、補助及び交付金	4,558	
計	814,829,441 805,480,542 9,348,899	247,443,466	0	511,407,109	55,978,866			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 予備費	1,000 1,000 0	0	0	0	1,000			

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 10	0	41,360	34,451	75,811	16,964	92,775	
前 年 度	(0) 10	0	41,998	35,111	77,109	18,284	95,393	
比 較	(0) 0	0	△ 638	△ 660	△ 1,298	△ 1,320	△ 2,618	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
本 年 度	1,136	0	726	5,060	1,100	1,881	0
前 年 度	1,136	0	770	5,148	1,012	1,903	0
比 較	0	0	△ 44	△ 88	88	△ 22	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
本年度	0	0	0	0	5,717	0	0
前年度	0	0	0	0	5,717	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
本年度	0	98	0	18,733	0		
前年度	0	76	0	19,349	0		
比較	0	22	0	△ 616	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																						
給 料	△ 638	給与改定に伴う増加分	136	給与改定の状況 改定率 0.33% 実施時期 令和4年4月1日																						
		昇給に伴う増加分	194																							
		その他の増減分	△ 968	<p>(職員数の異動状況)</p> <table border="1" data-bbox="1218 603 2074 922"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>10人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>10人 (令和3年10月1日現在)</td> <td>0人</td> <td>10人 (令和4年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>[採用・退職等の状況 令和3年10月1日～令和4年9月30日]</p> <table border="1" data-bbox="1218 1123 1671 1286"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	10人 (令和4年10月1日現在)	0人	10人 (令和5年度当初予算定数)	前 年 度	10人 (令和3年10月1日現在)	0人	10人 (令和4年度当初予算定数)	増 減	0人	0人	0人	区 分	人 員	採 用	0人	退 職	0人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																							
本 年 度	10人 (令和4年10月1日現在)	0人	10人 (令和5年度当初予算定数)																							
前 年 度	10人 (令和3年10月1日現在)	0人	10人 (令和4年度当初予算定数)																							
増 減	0人	0人	0人																							
区 分	人 員																									
採 用	0人																									
退 職	0人																									
そ の 他	0人																									

職 員 手 当	△ 660	制度改正に伴う増加分	436	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	△ 1,096	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	279,740
	平均給与 月額(円)	380,186
	平均年齢 (歳)	36.9
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	275,010
	平均給与 月額(円)	406,945
	平均年齢 (歳)	35.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500
	大 学 卒 (円)	190,300
国	高 校 卒 (円)	154,600
	大 学 卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(-) 5	(-) 3	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 10
		構 成 比 (%)	(-) 50.0	(-) 30.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0
3 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 (人)	(-) 4	(-) 3	(-) 2	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 10
		構 成 比 (%)	(-) 40.0	(-) 30.0	(-) 20.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 10.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A)	(人)	10
昇給に係る職員数 (B)	(人)	9
号級数別内訳	4 号 給 (人)	9
比率 (B) / (A)	(%)	90.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(6) 地域手当

支給対象地域	大阪府域
支給率 (%)	11.8
支給対象職員数 (人)	10

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	——
住居手当	同じ	——
通勤手当	同じ	——

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
健康づくり支援プラットフォーム整備等事業委託	663,000	令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和7年度	632,321	632,321	0	0	0

第14号議案

令和5年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和5年度中小企業振興資金特別会計予算の件

令和5年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,260,043千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 繰入金		17,357		1 貸付金元利収入	2,116,935
	1 一般会計繰入金	17,357		2 雑入	16,475
2 繰越金		109,276	4 府債		1,000,000
	1 繰越金	109,276		1 府債	1,000,000
3 諸収入		2,133,410	歳 入 合 計		3,260,043

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		3,260,043			
	1 中小企業振興資金貸付金	3,260,043	歳 出 合 計		3,260,043

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
債権管理回収促進業務委託	令和5年度 ～ 令和6年度	6,094			

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
政策融資事業債	1,000,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年5.0%以内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年（すえ置期間を含む。）以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還（すえ置期間を含む。）をすることができる。</p>

令和5年度中小企業振興資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	224
1 総括	224
2 歳入	226
3 歳出	228
給与費明細書	230
債務負担行為に関する調書	232
地方債に関する調書	233

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	17,357	23,470	△ 6,113
2 繰越金	109,276	152,060	△ 42,784
3 諸収入	2,133,410	2,008,060	125,350
4 府債	1,000,000	1,000,000	0
歳入合計	3,260,043	3,183,590	76,453

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,260,043	3,183,590	76,453	0	1,000,000	2,242,686	17,357

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	17,357	23,470	△6,113	(1) 一般会計繰入金	17,357	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	109,276	152,060	△42,784	(1) 前年度繰越金	109,276	
-------	---------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	2,116,935	1,976,452	140,483	(1) 貸付金償還金	2,116,935	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	2,116,935 487,450 1,629,485
-------------------	-----------	-----------	---------	------------	-----------	--	-----------------------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

1 違約金及び延納利息	1,620	0	1,620	(1) 違約金及び延納利息	1,620	
2 雑入	14,855	31,608	△16,753	(1) 雑入	14,855	
計	16,475	31,608	△15,133			

(款) 4 府債

(項) 1 府債

1 府債	1,000,000	1,000,000	0	(1) 政策融資事業債	1,000,000	
------	-----------	-----------	---	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 資金貸付金	1,600,000 1,600,000 0	0	1,000,000	600,000 (繰越金) 28,016 (諸収入) 571,984	0	(20) 貸付金	1,600,000	1 政策融資事業 1,600,000 (1) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,600,000
2 諸費	1,660,043 1,583,590 76,453	0	0	1,642,686 (繰越金) 81,260 (諸収入) 1,561,426	17,357	(1) 報酬	2,871	1 政策融資事業 1,660,043 (1) 債権管理回収促進事業費 1,837 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 1,410,573 (3) 一般会計繰出金 150,853 (4) 小規模企業者等設備貸与事業費補助金 12,941 (5) 高度化等促進診断事業費 510 (6) 中小企業振興資金管理事務費 47,788 (7) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 35,541
						(3) 職員手当等	575	
						(4) 共済費	610	
						(7) 報償費	34,134	

						(8) 旅費	1,471
						(10) 需用費	796
						(11) 役務費	7,673
						(12) 委託料	1,839
						(13) 使用料及び賃借料	166
						(18) 負担金、補助及び交付金	12,941
						(21) 補償、補填及び賠償金	1,620
						(22) 償還金、利子及び割引料	1,444,494
						(27) 繰出金	150,853
計	3,260,043 3,183,590 76,453	0	1,000,000	2,242,686	17,357		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	(短 時 間 勤 務 員) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 0	2,871	0	575	3,446	610	4,056	
前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	
比 較	(0) 0	2,871	0	575	3,446	610	4,056	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	575
	前 年 度	—
	比 較	575

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	575	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	575	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			他会計から 繰 入
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
債権管理回収促進業務委託	6,094	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	6,094	0	0	6,094	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
転貸債	6,158,867	6,137,606	1,000,000	1,401,496	5,736,110

第15号議案

令和5年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和5年度沿岸漁業改善資金特別会計予算の件

令和5年度大阪府の沿岸漁業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,007千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		38,880		1 繰越金	124
	1 繰越金	30,813		2 諸収入	3
	2 諸収入	8,067			
2 業務勘定収入		127	歳 入 合 計		39,007

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		38,880		1 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127
	1 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880			
2 業務勘定支出		127	歳 出 合 計		39,007

令和5年度沿岸漁業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	240
1 総括	240
2 歳入	242
3 歳出	244

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	38,880	38,880	0
2 業務勘定収入	127	127	0
歳入合計	39,007	39,007	0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	38,880	38,880	0	0	0	38,880	0
2 業務勘定支出	127	127	0	0	0	127	0
歳 出 合 計	39,007	39,007	0	0	0	39,007	0

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	30,813	26,564	4,249	(1) 前年度繰越金	30,813	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	8,067	12,316	△4,249	(1) 貸付金償還金	8,067	
-----------	-------	--------	--------	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 繰越金

1 繰越金	124	124	0	(1) 前年度繰越金	124	
-------	-----	-----	---	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額		
1 沿岸漁業改善 資金貸付金	38,880 38,880 0	0	0	38,880 (繰越金) 30,813 (諸収入) 8,067	0	20 貸付金	38,880	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金貸付金	38,880 38,880

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 沿岸漁業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	127	0	0	127	0	(8) 旅費	73	1 沿岸漁業改善資金事業 (1) 沿岸漁業改善資金取扱事務費	127	
	127			(繰越金)			(10) 需用費		25	127
	0			124		(11) 役務費	29			
			(諸収入)	3						

第16号議案

令和5年度林業改善資金特別会計予算の件

令和5年度林業改善資金特別会計予算の件

令和5年度大阪府の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ38,150千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

別表 歳入歳出予算
歳 入

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定収入		37,842		1 一般会計繰入金	166
	1 繰越金	35,092		2 繰越金	139
	2 諸収入	2,750		3 諸収入	3
2 業務勘定収入		308	歳 入 合 計		38,150

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額	款	項	金額
1 貸付勘定支出		37,842		1 林業改善資金取扱事務費	308
	1 林業改善資金貸付金	37,842			
2 業務勘定支出		308	歳 出 合 計		38,150

令和5年度林業改善資金特別会計予算説明書目次

	頁
歳入歳出予算事項別明細書	252
1 総括	252
2 歳入	254
3 歳出	256

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付勘定収入	37,842	16,000	21,842
2 業務勘定収入	308	308	0
歳入合計	38,150	16,308	21,842

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 貸付勘定支出	37,842	16,000	21,842	0	0	37,842	0
2 業務勘定支出	308	308	0	0	0	142	166
歳 出 合 計	38,150	16,308	21,842	0	0	37,984	166

2 歳 入

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	35,092	13,250	21,842	(1) 前年度繰越金	35,092	

(款) 1 貸付勘定収入

(項) 2 諸収入

1 貸付金元利収入	2,750	2,750	0	(1) 貸付金償還金	2,750	
-----------	-------	-------	---	------------	-------	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	166	225	△59	(1) 一般会計繰入金	166	
-----------	-----	-----	-----	-------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 2 繰越金

1 繰越金	139	80	59	(1) 前年度繰越金	139	
-------	-----	----	----	------------	-----	--

(款) 2 業務勘定収入

(項) 3 諸収入

1 府預金利子	1	1	0	(1) 預金利子	1	
2 雑入	2	2	0	(1) 違約金及び延納利息	1	
				(2) 雑入	1	
計	3	3	0			

3 歳 出

(款) 1 貸付勘定支出

(項) 1 林業改善資金貸付金

(単位 千円)

目	本 年 度 前 年 度 比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	他 会 計 か ら 繰 入	区 分	金 額	
1 林業改善資金 貸付金	37,842	0	0	37,842	0	②0 貸付金	15,000	1 林業改善資金事業 37,842 (1) 林業・木材産業改善資金貸付金 15,000 (2) 林業・木材産業改善資金国庫補助金等償還金 22,842 ① 一般会計繰出金 7,614
	16,000			(繰越金) 35,092		②2 償還金、利子 及び割引料	15,228	
	21,842			(諸収入) 2,750		②7 繰出金	7,614	

(款) 2 業務勘定支出

(項) 1 林業改善資金取扱事務費

1 取扱事務費	308	0	0	142	166	(8) 旅費	96	1 林業改善資金事業	308
	308			(繰越金)		139	(10) 需用費	212	(1) 林業・木材産業改善資金取扱事務費
	0			(諸収入)					
				3					

第17号議案

令和5年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

令和5年度大阪府中央卸売市場事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和5年度大阪府中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	211,478 トン
青果物	182,077 トン
水産物	29,401 トン
(2) 主要な建設改良事業	
施設整備工事	2,733 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	支		出
第1款	市場事業収益	764,422 千円	第1款	市場事業費用	712,669 千円
第1項	営業外収益	764,422 千円	第1項	営業費用	665,573 千円
			第2項	営業外費用	44,096 千円
			第3項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額42,886千円は、繰越金42,638千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248千円で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	市場事業資本的収入	75,152 千円	第1款	市場事業資本的支出	118,038 千円
第1項	企業債	1,000 千円	第1項	建設改良費	2,733 千円
第2項	出資金	41,152 千円	第2項	企業債償還金	95,985 千円
第3項	基金繰入金	33,000 千円	第3項	基金組入金	19,320 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
高 圧 受 変 電 設 備 改 修 工 事	令和5年度から令和6年度まで	千円 68,800

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
中 央 卸 売 市 場 施 設 整 備 費	千円 1,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10 % 以 内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、92,637千円である。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和5年度大阪府中央卸売市場事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	267
予定キャッシュ・フロー計算書	271
給与費明細書	273
債務負担行為に関する調書	284
予定貸借対照表	285
予定損益計算書	289
注 記	290

令和5年度大阪府中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業収益			764,422	
	1 営業外収益		764,422	
		1 受取利息及び配当金	9	
		2 他会計補助金	92,637	一般会計
		3 長期前受金戻入	26,138	
		4 雑収入	645,638	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業費用	1 営業費用	1 市場管理費	712,669	
		2 減価償却費	665,573	
		1 市場管理費	491,950	
		2 減価償却費	173,623	
	2 営業外費用		44,096	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,741	
		2 雑支出	1,540	
		3 消費税及び 地方消費税	36,815	
	3 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市 場 事 業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		75,152	
			1,000	
	2 出 資 金	1 建 設 企 業 債	1,000	
			41,152	
	3 基 金 繰 入 金	1 出 資 金	41,152	一般会計
			33,000	
	1 基 金 繰 入 金	33,000	中央卸売市場事業減債基金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 市場事業 資本的支出	1 建設改良費		118,038	
		1 施設整備費	2,733	高圧受変電設備改修工事
	2 企業債償還金		2,733	
		1 企業債償還金	95,985	
	3 基金組入金		95,985	
		1 基金組入金	19,320	
			19,320	中央卸売市場事業減債基金

令和5年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	53,045
減価償却費	173,623
退職給付引当金の増減額	644
賞与引当金の増減額	163
法定福利費引当金の増減額	22
長期前受金戻入額	△ 26,138
受取利息及び受取配当金	△ 9
支払利息	5,741
未収金の増減額	△ 57,502
未払金の増減額	<u>△ 1,000</u>
小計	148,589
利息の受取額	9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 5,775</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	142,823
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,485
中央卸売市場事業減債基金組入による支出	△ 19,320
中央卸売市場事業減債基金繰入による収入	<u>33,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,195

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,985
一般会計からの出資による収入	<u>41,152</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,833
資金増加額	100,185
資金期首残高	<u>2,549,725</u>
資金期末残高	2,649,910

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,938	53,567	98,335	165,840	25,137	190,977
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,938	53,567	98,335	165,840	25,137	190,977
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	13,824	53,187	75,943	142,954	24,667	167,621
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	13,824	53,187	75,943	142,954	24,667	167,621
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	114	380	22,392	22,886	470	23,356
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	114	380	22,392	22,886	470	23,356

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	本年度	2,259	1,947	6,797	1,479	3,239	3,277	256	
	前年度	2,259	1,710	6,726	1,848	2,877	3,277	256	
	比較	0	237	71	△ 369	362	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	57	28,382	50,642					
	前年度	57	27,572	29,361					
	比較	0	810	21,281					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職員数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,567	95,534	149,101	22,295	171,396
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,567	95,534	149,101	22,295	171,396
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 12	53,187	73,188	126,375	21,824	148,199
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 12	53,187	73,188	126,375	21,824	148,199
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	380	22,346	22,726	471	23,197
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	380	22,346	22,726	471	23,197

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	2,259	1,947	6,797	1,479	3,239	3,277	256	
	前 年 度	2,259	1,710	6,726	1,848	2,877	3,277	256	
	比 較	0	237	71	△ 369	362	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	57	25,581	50,642					
	前 年 度	57	24,817	29,361					
	比 較	0	764	21,281					

イ 会計年度任用職員

区 分		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	13,938	2,801	16,739	2,842	19,581
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,938	2,801	16,739	2,842	19,581
前 年 度	損益勘定支弁職員	13,824	2,755	16,579	2,843	19,422
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	13,824	2,755	16,579	2,843	19,422
比 較	損益勘定支弁職員	114	46	160	△ 1	159
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0
	合 計	114	46	160	△ 1	159

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	2,801
	前 年 度	2,755
	比 較	46

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																												
給 料	380	給与改定に伴う増加分	176	給与改定の状況 改 定 率 0.33% 実 施 時 期 令和4年4月1日																												
		昇給に伴う増加分	233																													
		その他の増減分	△ 29	(職員数の異動状況)																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>11 人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>1 人</td> <td>12 人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>12 人 (令和3年10月1日現在)</td> <td>0 人</td> <td>12 人 (令和4年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1 人</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>{ 採用・退職等の状況 令和3年10月1日～令和4年9月30日 }</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人</th> <th>員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>1</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	11 人 (令和4年10月1日現在)	1 人	12 人 (令和5年度当初予算定数)	前年度	12 人 (令和3年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和4年度当初予算定数)	増 減	△ 1 人	1 人	0 人	区 分	人	員	採 用	0	人	退 職	1	人	その他	0	人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																													
本年度	11 人 (令和4年10月1日現在)	1 人	12 人 (令和5年度当初予算定数)																													
前年度	12 人 (令和3年10月1日現在)	0 人	12 人 (令和4年度当初予算定数)																													
増 減	△ 1 人	1 人	0 人																													
区 分	人	員																														
採 用	0	人																														
退 職	1	人																														
その他	0	人																														

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	22,392	制度改正に伴う増加分	661	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	21,731	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	372,873
	平均給与月額 (円)	493,981
	平均年齢 (歳)	46.5
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	359,267
	平均給与月額 (円)	485,631
	平均年齢 (歳)	44.9

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	157,500
	大学卒 (円)	190,300
国	高校卒 (円)	154,600
	大学卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
職員数 (人)	(-) 1	(-) 1	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 11		
構成比 (%)	(-) 9.1	(-) 9.1	(-) 45.4	(-) 18.2	(-) 9.1	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 9.1	(-) 100.0		
3年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
職員数 (人)	(-) 1	(-) 2	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 12		
構成比 (%)	(-) 8.3	(-) 16.7	(-) 41.7	(-) 16.7	(-) 8.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 8.3	(-) 100.0		

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		11
昇給に係る職員数 (B) (人)		9
号給数別内訳	4号給 (人)	9
比 率 (B) / (A) (%)		81.8

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
高圧受変電設備改修工事	68,800	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	68,800	0	34,000	34,800	0

令和5年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,151,478	（ 負 債 の 部 ）	1,537,173
固 定 資 産	7,344,850	固 定 負 債	693,888
有 形 固 定 資 産	7,298,573	企 業 債	685,749
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	685,749
建 物	1,708,085	引 当 金	8,139
構 築 物	713,304	退 職 給 付 引 当 金	8,139
機 械 及 び 装 置	364,158	流 動 負 債	327,569
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	63,482
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	13,323	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	63,482
建 設 仮 勘 定	6,126	未 払 金	57,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	188
電 話 加 入 権	645	引 当 金	11,321
投 資 そ の 他 の 資 産	45,632	賞 与 引 当 金	9,540

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
長 期 未 収 金	2,329	法 定 福 利 費 引 当 金	1,781
貸 倒 引 当 金	△ 2,329	そ の 他 流 動 負 債	195,578
差 入 れ 保 証 金	1,800	繰 延 収 益	515,716
中央卸売市場事業減債基金	43,832	長 期 前 受 金	515,716
流 動 資 産	2,806,628		
現 金 預 金	2,649,910	(資 本 の 部)	8,614,305
未 収 金	148,718	資 本 金	22,060,918
そ の 他 流 動 資 産	8,000	自 己 資 本 金	22,060,918
		剰 余 金	△ 13,446,613
		資 本 剰 余 金	186,659
		国 庫 補 助 金	186,659
		欠 損 金	△ 13,633,272
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 13,633,272
資 産 合 計	10,151,478	負 債 ・ 資 本 合 計	10,151,478

令和4年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	10,178,609	（ 負 債 の 部 ）	1,658,501
固 定 資 産	7,529,668	固 定 負 債	755,726
有 形 固 定 資 産	7,469,711	企 業 債	748,231
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	748,231
建 物	1,782,335	引 当 金	7,495
構 築 物	754,608	退 職 給 付 引 当 金	7,495
機 械 及 び 装 置	416,846	流 動 負 債	360,921
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	95,985
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	18,704	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,985
建 設 仮 勘 定	3,641	未 払 金	58,000
無 形 固 定 資 産	645	未 払 費 用	222
電 話 加 入 権	645	引 当 金	11,136
投 資 そ の 他 の 資 産	59,312	賞 与 引 当 金	9,377

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
長 期 未 収 金	2,329	法 定 福 利 費 引 当 金	1,759
貸 倒 引 当 金	△ 2,329	そ の 他 流 動 負 債	195,578
差 入 れ 保 証 金	1,800	繰 延 収 益	541,854
中央卸売市場事業減債基金	57,512	長 期 前 受 金	541,854
流 動 資 産	2,648,941		
現 金 預 金	2,549,725	(資 本 の 部)	8,520,108
未 収 金	91,216	資 本 金	22,019,766
そ の 他 流 動 資 産	8,000	自 己 資 本 金	22,019,766
		剰 余 金	△ 13,499,658
		資 本 剰 余 金	186,659
		国 庫 補 助 金	186,659
		欠 損 金	△ 13,686,317
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 13,686,317
資 産 合 計	10,178,609	負 債 ・ 資 本 合 計	10,178,609

令和4年度大阪府中央卸売市場事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	609,419	営 業 外 収 益	671,806
市 場 管 理 費	425,797	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4
減 価 償 却 費	183,622	他 会 計 補 助 金	44,294
営 業 外 費 用	8,225	長 期 前 受 金 戻 入 益	28,963
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,387	雑 収 益	598,545
雑 支 出	1,838		
予 備 費	3,000		
当 年 度 純 利 益	51,162		
合 計	671,806	合 計	671,806

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は352,699千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 22,214,750 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,297,140 千円

4 セグメント情報に関する注記
該当事項なし。

5 減損損失に関する注記
該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として49,998千円を支給するため、退職給付引当金2,500千円を使用する。

第18号議案

令和5年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

令和5年度大阪府流域下水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和5年度大阪府流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連市町村数	42 市町村
(2) 年間総処理水量	667,916,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,824,907 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設工事	24,016,057 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	支	出	
第1款	流域下水道事業収益	69,137,744 千円	第1款	流域下水道事業費用	71,098,547 千円
	第1項 営業収益	30,421,595 千円		第1項 営業費用	70,005,370 千円
	第2項 営業外収益	38,716,149 千円		第2項 営業外費用	1,093,177 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,367,718千円は、当年度分損益勘定留保資金2,783,528千円、繰越金2,063,092千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額521,098千円で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	流域下水道事業資本的収入	41,731,140 千円	第1款	流域下水道事業資本的支出	47,098,858 千円
第1項	企業債	13,101,000 千円	第1項	建設改良費	25,319,393 千円
第2項	出資金	4,279,600 千円	第2項	企業債償還金	15,152,218 千円
第3項	国庫補助金	12,829,467 千円	第3項	基金組入金	6,625,106 千円
第4項	負担金	5,379,356 千円	第4項	国庫返納金	1,424 千円
第5項	受託金	571,952 千円	第5項	建設負担金返還金	717 千円
第6項	固定資産売却代金	2,828 千円			
第7項	基金繰入金	5,566,937 千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 維 持 管 理 事 業	令和5年度から令和9年度まで	4,668,516
流 域 下 水 道 公 民 連 携 事 業	令和5年度から令和21年度まで	30,290,489
公 営 企 業 会 計 支 援 業 務 委 託	令和5年度から令和6年度まで	869
流 域 下 水 道 施 設 建 設 事 業	令和5年度から令和10年度まで	53,966,642

千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設事務費	千円 322,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10 % 以 内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道建設事業費	5,261,000			
固定資産購入費	21,000			
流域下水道資本費 平準化対策費	1,784,000			
計	7,388,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,698,836千円である。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和5年度大阪府流域下水道事業会計予算説明書目次

	頁
予算実施計画	301
予定キャッシュ・フロー計算書	305
給与費明細書	307
債務負担行為に関する調書	320
予定貸借対照表	323
予定損益計算書	327
注 記	328

令和5年度大阪府流域下水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	流域下水道事業収益		69,137,744		
	1	営業収益	30,421,595		
		1	負担金	28,460,544	
		2	受託事業収益	1,961,051	
	2	営業外収益	38,716,149		
		1	受取利息及び配当金	14,152	
		2	国庫補助金	6,056	
		3	他会計補助金	8,698,836	一般会計
		4	長期前受金戻入	28,893,253	
		5	施設使用料収益	325,376	
		6	売電事業収益	478,476	
		7	消費税及び地方消費税還付金	300,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道 事業費用	1 営業費用	1 管渠・ポンプ場・ 処理場費	71,098,547	
		2 総 係 費	70,005,370	
		3 減 価 償 却 費	32,787,437	
		4 資 産 減 耗 費	996,169	
	2 営業外費用	3 減 価 償 却 費	35,028,017	
		4 資 産 減 耗 費	1,193,747	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,093,177	
		2 売 電 事 業 費 用	785,947	
		3 雑 支 出	7,220	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10	
			300,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的収入			41,731,140	
	1 企 業 債		13,101,000	
		1 企 業 債	13,101,000	
	2 出 資 金		4,279,600	
		1 出 資 金	4,279,600	一般会計
	3 国 庫 補 助 金		12,829,467	
		1 国 庫 補 助 金	12,829,467	
	4 負 担 金		5,379,356	
		1 建 設 負 担 金	5,379,356	
	5 受 託 金		571,952	
		1 建 設 受 託 金	571,952	
	6 固定資産売却代金		2,828	
		1 固定資産売却代金	2,828	
	7 基金繰入金		5,566,937	
	1 基金繰入金	5,566,937	流域下水道事業減債基金	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 流域下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	1 建設事務費	47,098,858	
		2 流域下水道建設事業費	25,319,393	流域下水道施設改築更新工事等
		3 固定資産購入費	839,183	
		4 リース資産購入費	24,016,057	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	123,648	
		1 企業債償還金	340,505	
	3 基金組入金	1 基金組入金	15,152,218	
		1 基金組入金	6,625,106	流域下水道事業減債基金
	4 国庫返納金	1 国庫返納金	6,625,106	
		1 国庫返納金	1,424	
	5 建設負担金返還金	1 建設負担金返還金	1,424	
		1 建設負担金返還金	717	
		1 建設負担金返還金	717	

令和5年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 1,950,747
減価償却費	35,028,017
資産減耗費	1,193,747
賞与引当金の増減額	22,729
法定福利費引当金の増減額	11
長期前受金戻入額	△ 28,893,253
利息及び企業債取扱諸費	781,484
未収金の増減額	<u>△ 32,948</u>
小計	6,149,040
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 781,484</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,367,556

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,781,866
無形固定資産の売却による収入	2,828
国庫補助金等による収入	18,239,750
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,625,106
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,566,937
国庫返納による支出	△ 1,424
建設負担金返還による支出	<u>△ 717</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,599,598

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,101,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,152,218
一般会計からの出資による収入	4,279,600
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,914,627
資金増加額	1,682,585
資金期首残高	<u>10,866,436</u>
資金期末残高	12,549,021

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	7,875	967,195	1,054,085	2,029,155	384,358	2,413,513
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	35,471	287,519	249,362	572,352	121,741	694,093
	合 計	0	(4) 316	43,346	1,254,714	1,303,447	2,601,507	506,099	3,107,606
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	6,589	972,688	952,546	1,931,823	396,207	2,328,030
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	35,264	289,198	317,445	641,907	125,200	767,107
	合 計	0	(4) 316	41,853	1,261,886	1,269,991	2,573,730	521,407	3,095,137
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,286	△ 5,493	101,539	97,332	△ 11,849	85,483
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	207	△ 1,679	△ 68,083	△ 69,555	△ 3,459	△ 73,014
	合 計	0	(0) 0	1,493	△ 7,172	33,456	27,777	△ 15,308	12,469

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本年度	12,564	36,024	155,068	24,648	59,576	1,580	97,571	
	前年度	12,444	38,236	156,004	23,384	57,692	1,896	97,571	
	比較	120	△ 2,212	△ 936	1,264	1,884	△ 316	0	
	区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	本年度	47	384	584,390	331,595				
	前年度	47	240	593,796	288,681				
	比較	0	144	△ 9,406	42,914				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	〔 短時間勤務 職 員 数 〕		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	967,195	1,052,431	2,019,626	383,896	2,403,522
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	287,519	242,242	529,761	114,617	644,378
	合 計	0	(4) 316	1,254,714	1,294,673	2,549,387	498,513	3,047,900
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 243	972,688	951,161	1,923,849	395,833	2,319,682
	資本勘定支弁職員	0	(0) 73	289,198	310,362	599,560	118,197	717,757
	合 計	0	(4) 316	1,261,886	1,261,523	2,523,409	514,030	3,037,439
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 5,493	101,270	95,777	△ 11,937	83,840
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 1,679	△ 68,120	△ 69,799	△ 3,580	△ 73,379
	合 計	0	(0) 0	△ 7,172	33,150	25,978	△ 15,517	10,461

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	12,564	36,024	155,068	24,648	59,576	1,580	97,571	
	前 年 度	12,444	38,236	156,004	23,384	57,692	1,896	97,571	
	比 較	120	△ 2,212	△ 936	1,264	1,884	△ 316	0	
	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)				
	本 年 度	47	384	575,616	331,595				
	前 年 度	47	240	585,328	288,681				
	比 較	0	144	△ 9,712	42,914				

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	7,875	1,654	9,529	462	9,991
	資本勘定支弁職員	35,471	7,120	42,591	7,124	49,715
	合 計	43,346	8,774	52,120	7,586	59,706
前 年 度	損益勘定支弁職員	6,589	1,385	7,974	374	8,348
	資本勘定支弁職員	35,264	7,083	42,347	7,003	49,350
	合 計	41,853	8,468	50,321	7,377	57,698
比 較	損益勘定支弁職員	1,286	269	1,555	88	1,643
	資本勘定支弁職員	207	37	244	121	365
	合 計	1,493	306	1,799	209	2,008

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	8,774
	前 年 度	8,468
	比 較	306

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明																								
給 料	△ 7,172	給与改定に伴う増加分	4,127	給与改定の状況 改 定 率 0.33% 実 施 時 期 令和4年4月1日																								
		昇給に伴う増加分	4,214																									
		その他の増減分	△ 15,513	(職員数の異動状況)																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>293 人 (令和4年10月1日現在)</td> <td>27 人</td> <td>320 人 (令和5年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>296 人 (令和3年10月1日現在)</td> <td>24 人</td> <td>320 人 (令和4年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 3 人</td> <td>3 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔採用・退職等の状況 令和3年10月1日～令和4年9月30日〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>人 員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>採 用</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>退 職</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計	本年度	293 人 (令和4年10月1日現在)	27 人	320 人 (令和5年度当初予算定数)	前年度	296 人 (令和3年10月1日現在)	24 人	320 人 (令和4年度当初予算定数)	増 減	△ 3 人	3 人	0 人	区 分	人 員	採 用	0 人	退 職	4 人	そ の 他	1 人
区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計																									
本年度	293 人 (令和4年10月1日現在)	27 人	320 人 (令和5年度当初予算定数)																									
前年度	296 人 (令和3年10月1日現在)	24 人	320 人 (令和4年度当初予算定数)																									
増 減	△ 3 人	3 人	0 人																									
区 分	人 員																											
採 用	0 人																											
退 職	4 人																											
そ の 他	1 人																											

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	33,456	制度改正に伴う増加分	13,590	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	19,866	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,679	226,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	402,798	278,579
	平 均 年 齢 (歳)	45.4	62.0
3 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	331,571	255,625
	平 均 給 与 月 額 (円)	408,604	305,724
	平 均 年 齢 (歳)	45.5	62.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	157,500	172,700
	大 学 卒 (円)	190,300	—
国	高 校 卒 (円)	154,600	151,900
	大 学 卒 (円)	185,200	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	(1) 60	(1) 56	(1) 113	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(3) 286
	技 能 労 務 職	構 成 比 (%)	(33.3) 21.0	(33.3) 19.6	(33.4) 39.6	(-) 16.1	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0
		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	(1) 0	(1) 2	(-) 0	(2) 2					
構 成 比 (%)	(50.0) 0.0	(50.0) 100.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0							
3 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	(1) 52	(2) 61	(1) 118	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(4) 288
	技 能 労 務 職	構 成 比 (%)	(25.0) 18.1	(50.0) 21.2	(25.0) 41.0	(-) 16.0	(-) 1.7	(-) 1.7	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0
		区 分	1 級	2 級	3 級	合 計					
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職員数(人)	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) 4					
構 成 比 (%)	(-) 25.0	(-) 50.0	(-) 25.0	(-) 100.0							

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A) (人)		288	286	2
昇給に係る職員数 (B) (人)		203	203	0
号給数別内訳	4号給 (人)	203	203	0
比 率 (B) / (A) (%)		70.5	71.0	0.0

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
4 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.15	0.11	5.40
	支給対象職員の比率 (%)	96.4	96.3	100.0
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
令和5年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	4,668,516	—	—	令和5年度 ～ 令和9年度	4,668,516	0	0	4,138,084	530,432
令和5年度 流域下水道公民連携事業	30,290,489	—	—	令和5年度 ～ 令和21年度	30,290,489	13,325,166	3,361,000	13,603,906	417
公営企業会計支援業務委託	869	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	869	0	0	869	0
令和5年度 流域下水道施設建設事業	53,966,642	—	—	令和5年度 ～ 令和10年度	53,966,642	25,873,744	11,278,000	16,802,896	12,002
令和元年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	25,384,560	令和元年度 ～ 令和4年度	14,366,983	令和5年度 ～ 令和6年度	7,677,563	0	0	7,074,879	602,684
令和2年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	3,218,735	令和2年度 ～ 令和4年度	1,721,197	令和5年度 ～ 令和7年度	82,786	0	0	75,546	7,240

令和4年度 管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	16,268,359	令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和9年度	16,210,285	0	0	14,811,083	1,399,202
管渠・ポンプ場・処理場公民連携維持管理事業	22,102,462	令和2年度 ～ 令和4年度	2,806,644	令和5年度 ～ 令和12年度	4,227,317	0	0	4,094,288	133,029
令和3年度 流域下水道公民連携事業	21,351,551	令和3年度 ～ 令和4年度	91,095	令和5年度 ～ 令和12年度	16,408,906	3,714,422	929,000	11,277,416	488,068
公営企業会計システム運用保守業務委託	71,680	令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和9年度	70,736	0	0	70,736	0
令和2年度 流域下水道施設建設事業	20,931,401	令和2年度 ～ 令和4年度	9,418,027	令和5年度 ～ 令和6年度	2,736,641	1,473,845	613,000	649,324	472
令和3年度 流域下水道施設建設事業	23,299,899	令和3年度 ～ 令和4年度	6,595,823	令和5年度 ～ 令和6年度	8,070,367	4,479,262	1,776,000	1,814,385	720
令和4年度 流域下水道施設建設事業	29,005,317	令和4年度	0	令和5年度 ～ 令和8年度	27,780,147	14,886,857	6,284,000	6,608,961	329
平成24年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	1,492,000	平成30年度 ～ 令和4年度	597,954	令和5年度 ～ 令和15年度	649,950	0	0	649,950	0

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	他 会 計 か ら 受 入
平成25年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	2,984,000	平成30年度 ～ 令和4年度	1,039,736	令和5年度 ～ 令和16年度	1,336,804	0	0	1,336,804	0
平成26年度 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業	4,340,000	平成30年度 ～ 令和4年度	1,213,191	令和5年度 ～ 令和17年度	1,935,152	0	0	1,935,152	0

(注) 上記の債務負担行為のうち平成24年度～平成26年度設定分は、平成30年度に流域下水道事業特別会計から承継したものである。

令和5年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,031,346,019	（ 負 債 の 部 ）	759,264,500
固 定 資 産	1,013,174,706	固 定 負 債	148,546,116
有 形 固 定 資 産	983,291,665	企 業 債	142,896,183
土 地	248,401,542	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	142,896,183
建 物	58,390,437	長期リース債務	3,021,079
構 築 物	503,394,575	引 当 金	2,541,684
機 械 及 び 装 置	136,249,880	退 職 給 付 引 当 金	2,541,684
車 両 及 び 運 搬 具	639	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	67,669	流 動 負 債	31,365,083
リ ー ス 資 産	3,352,774	企 業 債	17,814,103
建 設 仮 勘 定	33,434,149	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,814,103
無 形 固 定 資 産	46,998	短期リース債務	313,755
地 上 権	46,998	未 払 金	13,010,676
投 資 そ の 他 の 資 産	29,836,043	引 当 金	226,549

科 目	金 額	科 目	金 額
流域下水道事業減債基金	29,795,396	賞 与 引 当 金	194,785
そ の 他 投 資	40,647	法 定 福 利 費 引 当 金	31,764
流 動 資 産	18,171,313	繰 延 収 益	579,353,301
現 金 預 金	12,549,021	長 期 前 受 金	579,353,301
未 収 金	5,622,292	(資 本 の 部)	272,081,519
		資 本 金	95,685,992
		自 己 資 本 金	95,685,992
		剰 余 金	176,395,527
		資 本 剰 余 金	193,076,986
		国 庫 補 助 金	134,026,067
		負 担 金	56,253,820
		受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099
		欠 損 金	△ 16,681,459
		当 年 度 未 処 理 損 失	△ 16,681,459
資 産 合 計	1,031,346,019	負 債 ・ 資 本 合 計	1,031,346,019

令和4年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	1,042,015,043	（ 負 債 の 部 ）	772,329,146
固 定 資 産	1,025,559,263	固 定 負 債	153,572,974
有 形 固 定 資 産	996,722,814	企 業 債	147,609,286
土 地	248,313,524	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	147,609,286
建 物	59,229,834	長期リース債務	3,334,834
構 築 物	500,761,475	引 当 金	2,541,684
機 械 及 び 装 置	143,613,201	退 職 給 付 引 当 金	2,541,684
車 両 及 び 運 搬 具	709	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	82,565	流 動 負 債	28,680,458
リ ー ス 資 産	3,663,836	企 業 債	15,152,218
建 設 仮 勘 定	41,057,670	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,152,218
無 形 固 定 資 産	58,575	短期リース債務	313,755
地 上 権	58,575	未 払 金	13,010,676
投 資 そ の 他 の 資 産	28,777,874	引 当 金	203,809

科 目	金 額	科 目	金 額
流域下水道事業減債基金	28,737,227	賞 与 引 当 金	172,056
そ の 他 投 資	40,647	法 定 福 利 費 引 当 金	31,753
流 動 資 産	16,455,780	繰 延 収 益	590,075,714
現 金 預 金	10,866,436	長 期 前 受 金	590,075,714
未 収 金	5,589,344	(資 本 の 部)	269,685,897
		資 本 金	91,406,392
		自 己 資 本 金	91,406,392
		剰 余 金	178,279,505
		資 本 剰 余 金	193,010,217
		国 庫 補 助 金	133,980,408
		負 担 金	56,232,710
		受 贈 財 産 評 価 額	2,797,099
		欠 損 金	△ 14,730,712
		当 年 度 未 処 理 損 失	△ 14,730,712
資 産 合 計	1,042,015,043	負 債 ・ 資 本 合 計	1,042,015,043

令和4年度大阪府流域下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	62,721,372	営 業 収 益	22,832,423
管渠・ポンプ場・処理場費	25,631,939	負 担 金	21,180,546
総 係 費	891,230	受 託 事 業 収 益	1,651,877
減 価 償 却 費	35,274,248	営 業 外 収 益	37,701,096
資 産 減 耗 費	923,955	受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,820
営 業 外 費 用	881,320	国 庫 補 助 金	6,623
支払利息及び企業債取扱諸費	857,745	他 会 計 補 助 金	8,146,284
売 電 事 業 費 用	6,575	長 期 前 受 金 戻 入	28,829,216
雑 支 出	17,000	施 設 使 用 料 収 益	281,898
		売 電 事 業 収 益	432,255
		当 年 度 純 損 失	3,069,173
合 計	63,602,692	合 計	63,602,692

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は110,828,254千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,189,294,034 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 952,385,158 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として331,595千円を支給するため、退職給付引当金331,595千円を使用する。

(2) 偶発債務

ア 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

大阪高等裁判所令和4年（ネ）第204号

損害賠償等請求控訴事件 874,311,484円

第19号議案

令和5年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

令和5年度大阪府まちづくり促進事業会計予算の件

(総 則)

第1条 令和5年度大阪府まちづくり促進事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 土 地 貸 付

阪南臨海地区	177,526 m ²
南大阪湾岸地区	310,185 m ²
阪南丘陵地区	57,649 m ²

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		支	出
第1款	まちづくり促進事業収益	1,596,576 千円	第1款	まちづくり促進事業費用	510,011 千円
第1項	営業収益	1,568,096 千円	第1項	営業費用	443,947 千円
第2項	営業外収益	28,480 千円	第2項	営業外費用	65,064 千円
			第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,146,850千円は、繰越金で補てんするものとする。）。

収		入	支		出
第1款	まちづくり促進事業資本的収入	15,425,150 千円	第1款	まちづくり促進事業資本的支出	32,572,000 千円
第1項	企業債	13,166,000 千円	第1項	企業債償還金	32,572,000 千円
第2項	他会計補助金	2,259,150 千円			

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、32,000,000 千円と定める。

(他会計からの補助金)

第6条 企業債償還金に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,259,150千円である。

令和5年2月22日提出

大阪府知事 吉村 洋文

令和5年度大阪府まちづくり促進事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画	337
予定キャッシュ・フロー計算書	340
給 与 費 明 細 書	341
予 定 貸 借 対 照 表	349
予 定 損 益 計 算 書	353
注 記	354

令和5年度大阪府まちづくり促進事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	まちづくり促進事業収益		1,596,576		
	1	営業収益	1,568,096		
		1	土地貸付収益	1,568,096	阪南臨海地区、南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区土地貸付収益
	2	営業外収益	28,480		
		1	受取利息	28,480	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進 事業費用	1 営業費用		510,011	
		1 一般管理費	443,947	
	2 営業外費用		65,064	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,064	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 収 入			15,425,150	
		1 企 業 債	13,166,000	
		1 借 換 企 業 債	13,166,000	
		2 他 会 計 補 助 金	2,259,150	
		1 他 会 計 補 助 金	2,259,150	一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 まちづくり促進事業 資 本 的 支 出			32,572,000	
		1 企 業 債 償 還 金	32,572,000	
		1 企 業 債 償 還 金	32,572,000	

令和5年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 371,565
人件費支出	△ 34,197
その他の事業支出	△ 34,984
営業収入	<u>1,568,096</u>
小計	1,127,350
利息の受取額	28,480
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 44,138</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,692
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計からの繰入金による収入	<u>2,259,150</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259,150
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,166,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 32,572,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,406,000
資金増加額	△ 16,035,158
資金期首残高	<u>19,716,622</u>
資金期末残高	3,681,464

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	17,338	31,972	6,068	38,040
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	17,338	31,972	6,068	38,040
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 3	0	14,634	14,196	28,830	6,087	34,917
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 3	0	14,634	14,196	28,830	6,087	34,917
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	3,142	3,142	△ 19	3,123
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	0	0	3,142	3,142	△ 19	3,123

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	1,136	678	1,941	672	716	5	542	
	前 年 度	1,136	678	1,941	672	689	5	542	
	比 較	0	0	0	0	27	0	0	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度	9	7,500	4,139					
	前 年 度	9	7,058	1,466					
	比 較	0	442	2,673					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	0	給与改定に伴う増加分	48	給与改定の状況 改 定 率 0.33% 実 施 時 期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	10	
		その他の増減分	△ 58	(職員数の異動状況)

区 分	現に在職する 職 員 数	変 動 数	計
本年度	3 人 (令和4年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和5年度当初予算定数)
前年度	3 人 (令和3年10月1日現在)	0 人	3 人 (令和4年度当初予算定数)
増 減	0 人	0 人	0 人

〔 採用・退職等の状況
令和3年10月1日～令和4年9月30日 〕

区 分	人 員
採 用	0 人
退 職	0 人
その他	0 人

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	3,142	制度改正に伴う増加分	175	給与改定に伴う増加分 期末・勤勉手当
		その他の増減分	2,967	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	365,767
	平均給与月額 (円)	511,512
	平均年齢 (歳)	47.7
3年10月1日現在	平均給料月額 (円)	366,267
	平均給与月額 (円)	485,736
	平均年齢 (歳)	46.3

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	157,500
	大学卒 (円)	190,300
国	高校卒 (円)	154,600
	大学卒 (円)	185,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

4年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3	
		構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0	
3年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(-) 0	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 3	
		構成比(%)	(-) 0.0	(-) 33.3	(-) 33.3	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 33.4	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 100.0	

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
職 員 数 (A) (人)		3
昇給に係る職員数 (B) (人)		2
号給数別内訳	4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)		66.6

(5) 特殊勤務手当

区 分		行 政 職
4 年 4 月 1 日 現 在	給料総額に対する比率 (%)	0.03
	支給対象職員の比率 (%)	33.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	災 害 応 急 作 業 等 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	異 な る	府 域 一 律 11.8% (国 0~16%)
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和5年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	91,102,454	（ 負 債 の 部 ）	79,739,728
固 定 資 産	87,420,990	固 定 負 債	50,385,912
有 形 固 定 資 産	87,420,990	企 業 債	50,341,000
土 地	87,420,990	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,341,000
投資その他の資産	0	引 当 金	44,912
破 産 更 生 債 権 等	70,217	退 職 給 付 引 当 金	44,912
貸 倒 引 当 金	△ 70,217	流 動 負 債	29,353,816
流 動 資 産	3,681,464	企 業 債	27,772,000
現 金 預 金	3,681,464	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	27,772,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	21,183
		引 当 金	2,878
		賞 与 引 当 金	2,410
		法 定 福 利 費 引 当 金	468
		そ の 他 流 動 負 債	1,556,755

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
		(資 本 の 部)	11,362,726
		資 本 金	12,123,615
		剰 余 金	△ 760,889
		資 本 剰 余 金	2,259,150
		一 般 会 計 補 助 金	2,259,150
		欠 損 金	△ 3,020,039
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 5,681,279
資 産 合 計	91,102,454	負 債 ・ 資 本 合 計	91,102,454

令和4年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	107,137,612	（ 負 債 の 部 ）	99,120,601
固 定 資 産	87,420,990	固 定 負 債	64,987,773
有 形 固 定 資 産	87,420,990	企 業 債	64,947,000
土 地	87,420,990	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,947,000
投資その他の資産	0	引 当 金	40,773
破 産 更 生 債 権 等	70,217	退 職 給 付 引 当 金	40,773
貸 倒 引 当 金	△ 70,217	流 動 負 債	34,132,828
流 動 資 産	19,716,622	企 業 債	32,572,000
現 金 預 金	19,716,622	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,572,000
		未 払 金	1,000
		未 払 費 用	257
		引 当 金	2,816
		賞 与 引 当 金	2,357
		法 定 福 利 費 引 当 金	459
		そ の 他 流 動 負 債	1,556,755

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	(資 本 の 部) 資 本 金 剰 余 金 欠 損 金 利 益 積 立 金 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	千円 8,017,011 12,123,615 △ 4,106,604 △ 4,106,604 2,661,240 △ 6,767,844
資 産 合 計	107,137,612	負 債 ・ 資 本 合 計	107,137,612

令和4年度大阪府まちづくり促進事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	658,697	営 業 収 益	1,766,571
土 地 売 却 原 価	213,629	土 地 貸 付 収 益	1,577,212
一 般 管 理 費	445,068	土 地 売 却 収 益	189,359
営 業 外 費 用	38,467	営 業 外 収 益	98
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,467	受 取 利 息	98
予 備 費	1,000		
当 年 度 純 利 益	1,068,505		
合 計	1,766,669	合 計	1,766,669

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記
該当事項なし。
- 8 その他の注記
該当事項なし。

